

第3号様式(第4関係)

令和7年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市 町 村 名	六 戸 町			
区 分	地域少子化対策重点推進事業			
個 別 事 業 名	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業			
実 施 期 間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日			
所 要 見 込 額	補助対象経費	43,000円(補助金所要額)	28千円	
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	当町では高校生までの医療費負担、第三子の保育料無料など、子育て世帯向けの事業を行っており一定の効果はあるものの、15歳～39歳の女性人口が減少しており、中でも20代の減少が顕著である。 県外への進学や就職者の増加により、同年代が地元にはいないため出会いのチャンスも少なく、さらに若年層が県外へ転出する要因にもなっている。 マッチングシステムの共同運営と利用促進を図ることで出会いの場を提供し、男女ともに若い世代の町への定着を図り県外への流出を防ぐ。			
個別事業の内容	1. 概要(具体的内容) 【あおり出会いサポートセンターの共同運営】 あおり出会いサポートセンターの運営について、県と共同運営することとし、市町村はセンターの支所としての機能を果たす。 市町村では来庁者に対する会員登録のための説明及び相談対応を行うとともに、市町村独自若しくは圏域単位での結婚支援事業の情報提供を併せて行い、適宜県と会員募集イベントや出張面談会を共催しながらセンターの一層の周知に努めることで総合的な結婚支援を行う。また、協議会において地域の実情・課題や取組を共有しながら運営方法を検討し、より効果のある運営内容とする。 ・町広報に年3回程度マッチングシステムについて掲載(7月、11月、3月頃) 2月には年間の登録者数・カップル成立数や1年間の実績を掲載し、結果を認識してもらう。 ・8月15日(金)開催予定の「20歳のつどい」参加者(80人程度)にチラシと情報誌を配布し、結婚に関心の薄い世代にも興味を持ってもらう。 2. 事業内容を検討する上で参考とした既存事業 3. 次年度に向けた事業の方向性 女性会員が少ないため(男性会員の半数)、町イベントや婦人科検診時など、女性の集まる場にチラシを置き周知を図る。 また、男女ともに20代の会員数が少ないので、町ホームページ等を利用して更なる周知を図る。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値	現状値
	本マッチングシステムの利用者の成婚退会	件	1	0
参考指標	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.57	
	婚姻件数	件	23	
	婚姻率		2.2	

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<アウトプット>			
	・町ホームページや広報に婚活応援イベントやマッチングアプリの紹介を掲載する。	回	3	0
	結婚支援情報の提供	人	100	0
	マッチングシステムの登録者数	人	10	7
	<アウトカム>			
	成婚退会数	人	1	0
上記「事業内容」について、 国補助金活用の有無、 有る場合はその名称				

(注)

1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での個別事業の位置付けを記載すること。

3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和7年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。

5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。

6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも記載すること。)